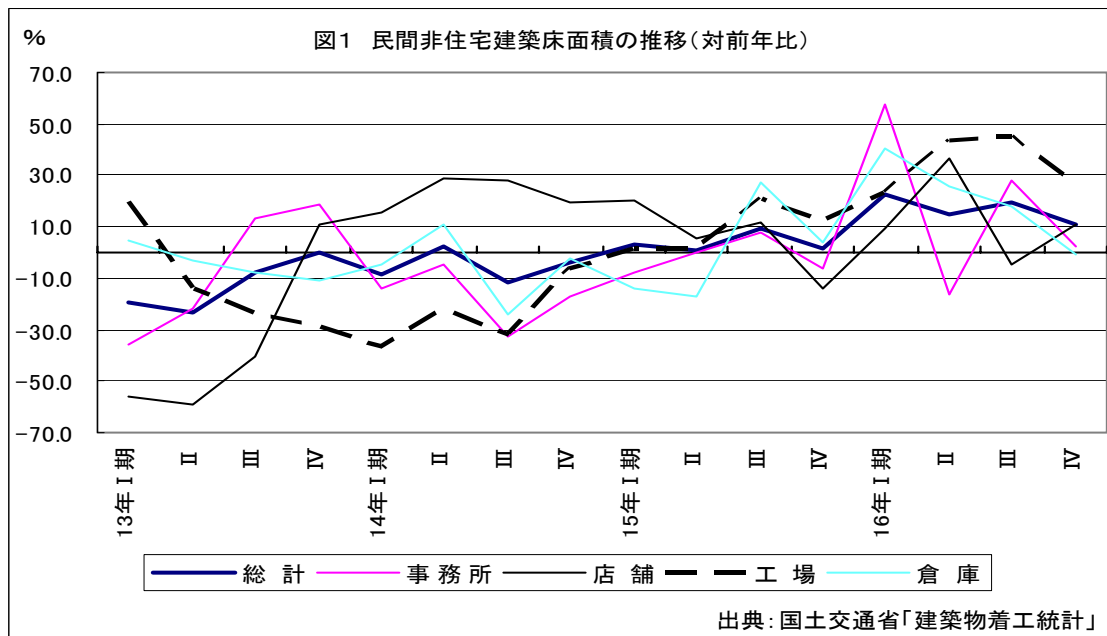


最近の工場着工の動向

1. はじめに

平成13年の後半から、世界的なIT関連需要の減少等の影響で製造業の設備投資は減少し、工場着工面積も減少していた。しかし、最近この傾向に変化がみられるようになってきた。

建築物着工統計における用途別分類の民間非住宅の着工床面積の対前年比は、平成13年I期からみていくと、平成14年IV期までほとんどの期間をマイナスで推移してきたが、平成15年I期から継続的に増加している。その期間の内訳の動きをみると、事務所、店舗、倉庫が増減を繰り返しながら推移しているのに対して、工場の着工床面積の対前年比は平成16年IV期まで継続的に増加している。（図1）



次に、民間非住宅着工床面積の推移を用途別にみてみることにする。

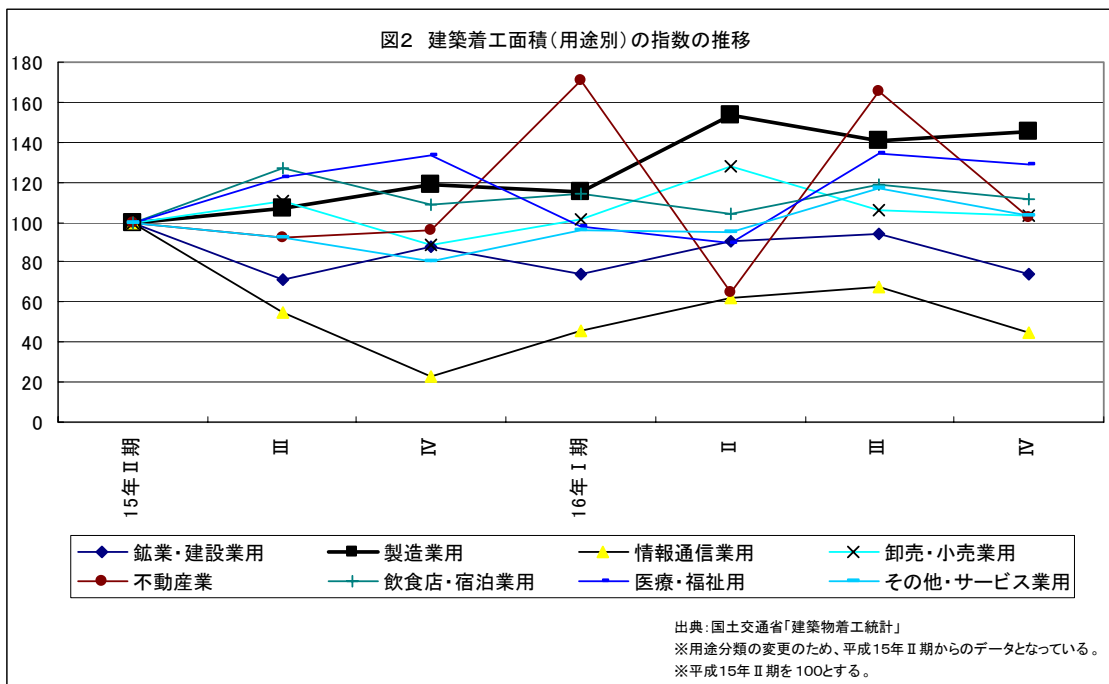
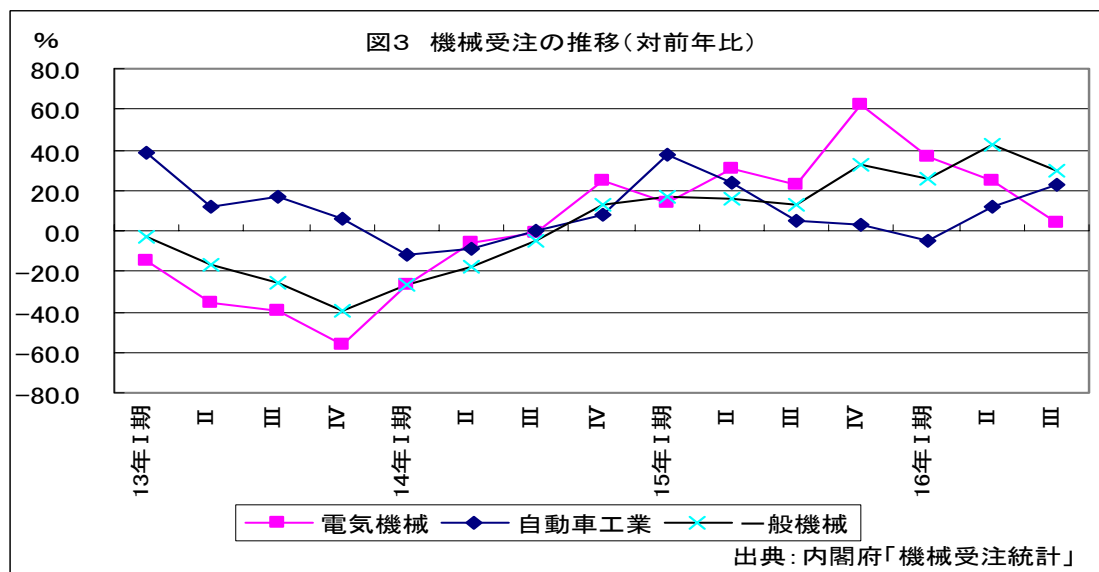


図2は用途別の着工床面積を指数化したものだが、平成15年Ⅱ期以降、大部分の業種が全体的に横ばい若しくは増減が大きく推移している中で、製造業のみが継続的に上昇しており、工場の建設が進んでいることが裏付けられる。

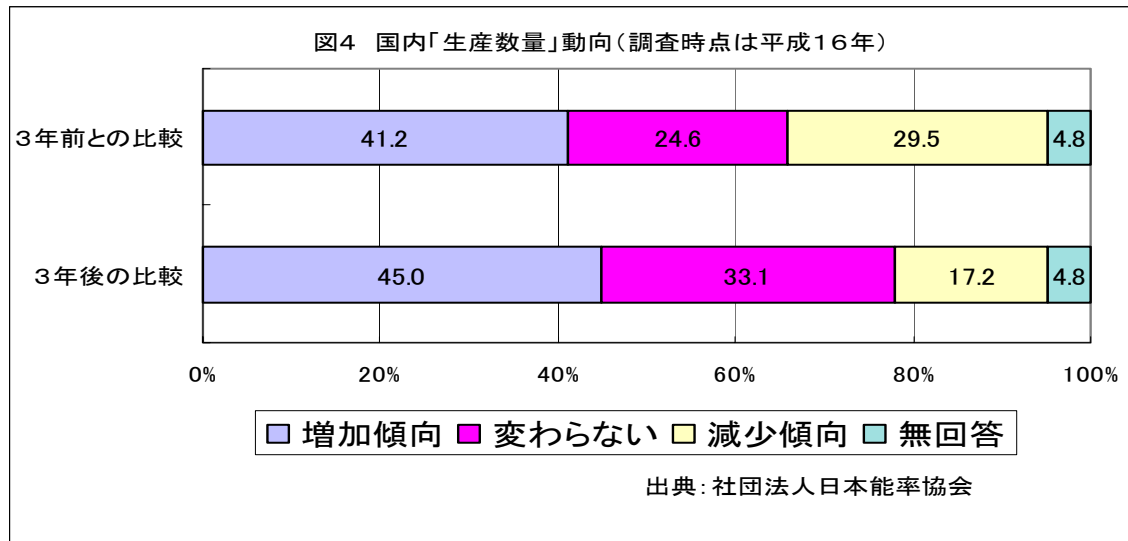
次に、機械受注の動向について、平成13年Ⅰ期から対前年比をみていくと、自動車工業が平成14年Ⅲ期までほとんどの期間をプラスで推移しているのに対して、一般機械、電気機械は平成14年Ⅲ期までマイナスで推移し、平成14年Ⅳ期以降は対前年比がプラスで推移していることがわかる。(図3)



2. 背景

以上から、工場の着工床面積は増加しており、そのことは機械受注が増加していることとも関係している。その結果、国内工場における生産が増加し、それはアンケート調査でも裏付けられている。

図4の国内生産数量の動向をみると、3年前との比較では約4割の企業が国内生産が増加していると回答しており、3年後の予測でもさらにその割合は増加するとしており、企業が国内生産に前向きであることがわかる。



また2004年版「ものづくり白書」によると、「最近1年間だけを見ても、実施していた又は計画中の部材・製品の海外生産の国内生産への切り替えを実施済み又は検討中としている事例が中小企業によるものを含めて16例挙げられて」おり(平成16年2月 経済産業省調べ)、これは工場建設の国内回帰の一例とみることができる。

このような工場の国内回帰の背景として以下のことが考えられる。

①生産の国内・海外での棲み分けの進展

日本の製造業が競争優位にあるデジタル家電では、材料・部品で高い技術力を有する企業群が集積している国内での立地が有利である。

②技術流出の防止

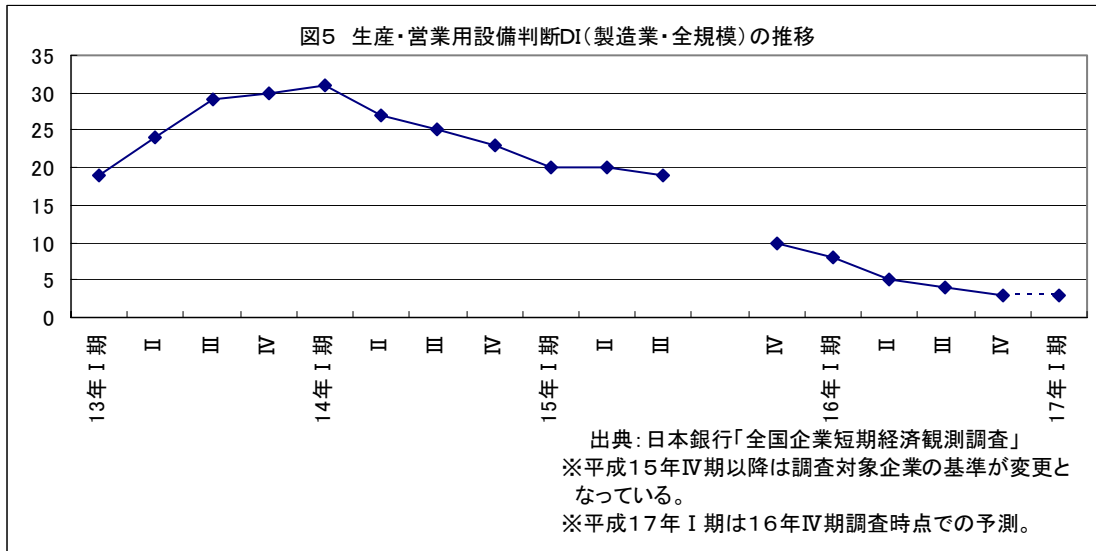
電気機械をめぐる近年の中国、韓国、台湾等の企業への国内企業の特許訴訟にもみられるように、企業は技術の外部流出に敏感になっている。

例えば、九州地域製造業の6割が模倣品の被害にあっている(平成14年経済産業省九州経済産業局調べ)という事例もあり、「技術の流出を防止するために、現在のところ海外生産は考えていない」(「地域の経済2004 - 地域経済とグローバル化 -」、内閣府)という企業もいくつかあるようである。

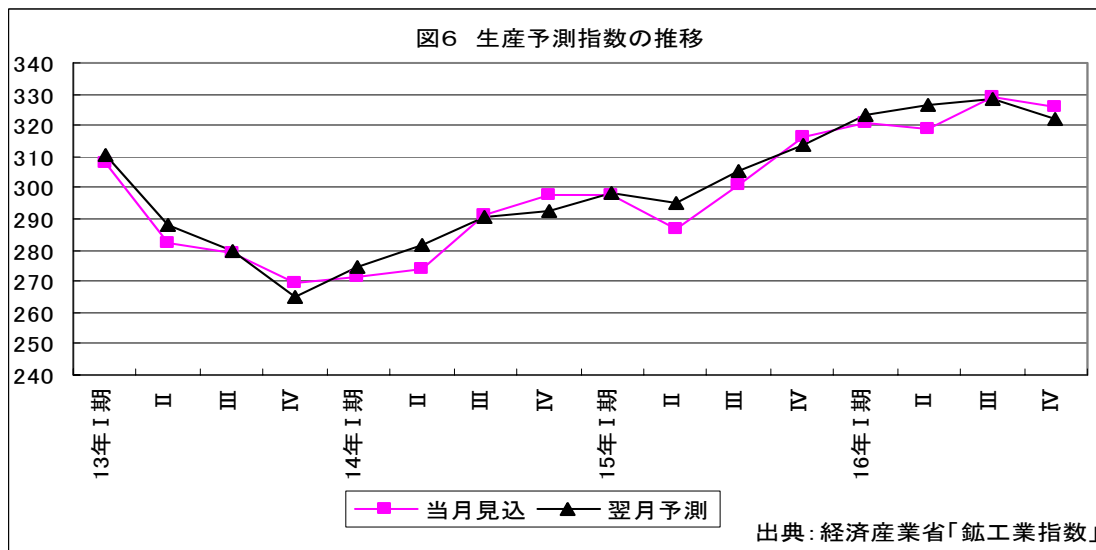
3. 今後の動向

最後に、今後の工場着工床面積の動向を考察してみることとする。

まず、企業の生産設備に対する過剰感をみてみると、平成14年I期まで過剰感が高まっていたが、その後、徐々に低下していき、平成16年以降は、更に低くなっており、企業の設備過剰感が低くなっている。(図5)



次に、製造工業生産予測指数でみると、平成13年IV期までは当月見込、翌月予測とも生産数量の見込み・予測は低下しているが、以後、徐々に上昇し、平成13年以降でみると、平成16年以降は最も見込み・予測が明るくなっているのがわかる。(図6)



なお、日経新聞がまとめた「主要製造業調査」では、「今後三年間に国内生産(金額ベース)を増やす企業が全体のほぼ半数に達した。」(日本経済新聞 平成16年8月19日付)とされている。

次年度の設備投資計画等をみると、日本政策投資銀行の「2004年度・2005年度 設備投資計画調査」では、「2004年度設備投資計画は、製造業

がほぼ全業種にわたって増額修正され」、2005年度も「二桁増額修正され」とされており、建設物価調査会の「民間企業設備投資動向調査」では、平成17年度における建設投資を平成16年度より「増加させる」と回答した企業の割合が全産業では9.9%（前年度2.9%）であるのに対して、製造業は11.2%（前年度6.2%）となっている。その内訳をみると、20%以上増加させると回答した企業が7.6%（前年度4.9%）、10-20%以上増加させると回答した企業が2.6%（前年度1.8%）、10%未満しか増加させないと回答した企業は1.0%（前年度-0.5%）となっており、建設投資に前向きな製造業の割合が増加していることがわかる。

以上のことから、当面は国内における工場建設は増加することが予想されるが、景気の動向により変化が生じる可能性もあり、更なる注意を払っていく必要がある。